

事務事業評価シート（様式 1） 記載内容

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部	事務事業を所管する部・課・係の名称
担当課	
担当係	

PLAN＜ 計画 ＞

A 事業概要

総合計画 施策体系	事務事業が関連する「第8次刈谷市総合計画」の施策体系
目的	当該事業の実施を通して実現をめざす目的 ※「何のためにその事業を行うのか」
主たる内容	事務事業の具体的な内容
位置づけ	事務事業に関連する刈谷市および国・県等の計画、根拠となっている法令や条例、要綱等の名称
対象者	事務事業の対象となる主体や属性
事業期間	事務事業の期間として、開始年度と終了年度
実施方法	事務事業の実施手法として、「直営」「委託」「指定管理」「補助・助成」の区分

DO＜ 実施 ＞

B 事業実績

年度別実績	これまでに実施した年度別の事業内容、令和6年度は計画内容
成果	事務事業の実施を通して得られた成果
課題	事務事業の内容のうち実施できなかったことや今後の課題
指標名称	事務事業の進捗状況等の管理を行ううえでの指標の名称、実績値、目標値
他市との比較検証	事務事業の実施状況に関する水準比較を行う上で比較対象となる都市の名称や当市との関連、比較内容等

令和6年度（令和5年度評価）刈谷市事務事業評価シート

（様式1）

会計名	一般会計		担当部	次世代育成部	
款	ひとりで親家庭等自立支援事業		担当課	子育て推進課	
項			担当係	児童福祉係	
目					
分類	福祉安心				
基本施策	子育て支援				
施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援				
目的	ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取り組みの支援及び継続した養育費支払の確保を促進することにより、ひとり親家庭の生活の安定、自立促進を図る。				
主たる内容	○自立支援教育訓練給付金 ・講座 国が指定した講座 ・給付額 60%（12,001円～400,000円） ○高等職業訓練促進給付金 ・資格 看護師、介護福祉士、保育士等 ・給付額 100,000円又は140,000円/月（非課税世帯） 70,500円又は110,500円/月（課税世帯） ○公正証書等作成費用給付金 養育費に関する公正証書作成等に係る費用を助成（給付上限額：40,000円）				
関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画				
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、刈谷市養育費に関する公正証書等作成促進給付金支給要綱				
対象者	母子家庭の母等（所得制限あり）				
実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他				
事業期間	平成16年度～				
3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度計画		
・自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 1人 21,120円 高等職業訓練促進給付金 4人 5,893,500円	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 1人 63,184円 高等職業訓練促進給付金 7人 8,164,000円 公正証書等作成費用給付金 15人 299,137円	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 2人 310,780円 高等職業訓練促進給付金 8人 7,321,500円 公正証書等作成費用給付金 9人 203,000円	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 2人 800,000円 高等職業訓練促進給付金 7人 11,062,000円 公正証書等作成費用給付金 10人 400,000円		
成果	自立支援教育訓練給付金等を支給することにより、母子家庭の母の自立促進を図ることができた。				
課題	自立支援教育訓練及び高等職業訓練がその後の就業に結びつくとは限らず、修了後の支援も必要である。				
指標名称（単位）	実績値		目標値		
活動指標（人）	3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
活動指標（人）	4	7	8	7	7
活動指標（人）	—	15	9	10	10
他市との比較検証					
単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳
事業費 ①	5,915	8,526	7,835	12,262	合計 7,835,280 円
特定財源	4,435	6,319	5,772	9,096	補助費 7,835,280 円
一般財源	1,480	2,207	2,063	3,166	
職員人件費 ②	681	828	691	1,473	
総事業費（①+②）	6,596	9,354	8,526	13,735	
全体事業費（単位：千円）	0				5年度特定財源名称
5年度までの累積事業費	0				母子家庭自立支援給付事業費補助金（国）
7年度以降の事業費見込	0				

DO＜ 実施 ＞

C 事業コスト

事業費 ①	事務事業にかかる年度別事業費の総額
財源	事務事業の財源について、【特定財源】と【一般財源】の別に示した総額
職員人件費 ②	事務事業にかかる職員人件費の総額 （ 平均人件費 × 人工数 ） ※平均人件費→約 770 万円（本俸、手当、共済費）
総事業費（①+②）	各年度における事業費と職員人件費の総額
建設事業	事務事業が「建設事業」である場合における、「全体事業費」「5年度までの累積事業」「7年度以降の事業費見込」のそれぞれの総額
5年度特定財源名称	特定財源の名称。国庫、県支出金の場合は、それぞれ（国）、（県）と記載。
5年度事業費内訳	令和5年度決算額における事業費節別内訳

事務事業評価シート（様式２） 記載内容

※様式２が掲載されているのは、令和５年度主要施策成果報告書に掲載された事業のみです（一部例外あり）。

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部 担当課 担当係	事務事業を所管する部・課・係の名称

CHECK＜ 評価 ＞

D 内部評価

各視点からの評価	事業実績や事業コストなどを総合的に踏まえ、事務事業を「必要性」「効率性」「妥当性」「施策への貢献度」の４つの視点から３段階で評価（高い、普通、低い）
評価の理由	上記の評価結果を導き出した理由や考え方
今後の方向性	内部評価結果を踏まえて、事業の今後の方向性を示す。 【上段：評価項目】 拡充、現状維持、改善・効率化、縮小、終期設定（概ね２～５年以内に休止・廃止予定のもの）、休止・廃止（概ね１年以内に休止・廃止としたもの） 【下段】 評価の具体的な内容を記載

令和６年度（令和５年度評価）刈谷市事務事業評価シート（様式２）

会計名 一般会計	事業名 ひとり親家庭等自立支援事業	担当部 次世代育成部	担当課 子育て推進課	担当係 児童福祉係
各視点からの評価		評価の理由		
必要性	・法的義務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である など	高い	就職のための資格取得費用及び公正証書や調停により養育費の取決めに交わった場合の費用を助成し、ひとり親家庭の児童の生活の安定と健全な成長を図る必要がある。	
効率性	・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性 など	高い	資格取得及び養育費支払の取組が進み、児童を養育・教育するために必要な費用が確保され、ひとり親家庭の自立に繋がる。	
妥当性	・市が主体となって実施すべき事業であるか ・総合計画との整合性 など	高い	母子等自立支援員を配置し、離婚相談の窓口である市が主体となることで効果的な制度案内をすることができる。	
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果 など	普通	公正証書等作成費用給付金など、ひとり親家庭の多様なニーズに対応した自立支援策を推進できている。	
今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止 引き続き、制度の案内に努め、ひとり親家庭の自立促進を図る。		

それぞれの項目における評価の観点

項目	評価観点	評価
必要性	・法的義務	高い
	・市民ニーズ、社会需要	普通
	・市民生活上必要である など	低い
効率性	・コストの節減、費用対効果	高い
	・執行体制の効率性	普通
	・手段の最適性 など	低い
妥当性	・市が主体となって実施すべき事業であるか	高い
	・総合計画との整合性 など	普通
		低い
施策への貢献度	・施策への貢献度	高い
	・目標達成度	普通
	・市民サービスへの効果 など	低い

事務事業評価シートは刈谷市ホームページで公開しています。次のリンク及び二次元コードからご確認ください。令和８年度（令和７年度評価）事務事業評価シートは、令和８年９月末頃に公開予定です。

【刈谷市ホームページ「事務事業評価」へのリンク及び二次元バーコード】

https://www.city.kariya.lg.jp/shisei/seisaku_keikaku/gyoseihyoka/1004523/index.html

